
2015 年度第 1 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東・名

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-3210-6537

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,820,041	△3.9	101,197	△31.3	86,383	△26.4	74,954	△31.9	130,754	68.3
27年3月期第1四半期	1,894,465	0.4	147,247	△20.2	117,378	△15.7	110,057	△16.9	77,685	△62.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	46	31	46	20
27年3月期第1四半期	66	96	66	81

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,730,373	6,078,951	5,596,395	33.5
27年3月期	16,774,366	6,055,555	5,570,477	33.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	360,000	△10.1	226	07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,624,036,751株	27年3月期	1,624,036,751株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	19,285,268株	27年3月期	3,653,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,618,561,330株	27年3月期1Q	1,643,541,027株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報（要約）[IFRS]	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成27年8月4日（火）16：45～17：45・・・第1四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 連結経営成績に関する定性的状況

概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続きました。欧州では全体的に景気が持ち直す動きが続いた一方、ギリシャ債務不履行の懸念が高まりました。新興国では一部の国で景気減速が見られました。わが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、穏やかな回復基調が続きました。このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の収益は、油価下落などにより前第1四半期連結累計期間を744億円(4%)下回る1兆8,200億円となりました。

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間からほぼ横ばいの2,798億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第1四半期連結累計期間から200億円(8%)負担増の2,573億円となりました。

その他の損益項目では、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、金融収益が減益となりました。

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間を177億円(26%)下回る497億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を461億円(31%)下回る1,012億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を351億円(32%)下回る750億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は56億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8億円の増加となりました。これは、送電事業及び一部海外発電事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は91億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して41億円の減少となりました。これは、ファンド関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は230億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して134億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は84億円(損失)となり、前第1四半期連結累計期間と比較して182億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航

空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は263億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して38億円の増加となりました。これは、船舶事業における売船益などにより増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は107億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して28億円の増加となりました。これは、石化関連の取引利益の増加や有価証券評価益などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は56億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して112億円の減少となりました。これは、鮭鱒養殖事業における市況低迷などにより減益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より440億円減少し、16兆7,304億円となりました。これは配当の支払いや自己株式の取得、運転資金の支払いなどに伴い現金及び現金同等物が減少したことに加えて、取引数量の減少に伴い営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より674億円減少し、10兆6,514億円となりました。これは円安の影響や新規及び追加投資実行に伴う資金調達により社債及び借入金が増加したものの、取引数量の減少や運転資金の支払いなどによりその他の各負債が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より4,677億円増加して4兆9,354億円となり、有利子負債（ネット）を当社の所有者に帰属する持分（非支配持分を除く、資本の部の金額）で除した有利子負債倍率（ネット）は0.9倍となりました。なお、格付機関はハイブリッドファイナンスでの調達残高2,000億円の50%を資本と同等に扱っており、それを加味した調整後有利子負債倍率（ネット）は0.8倍となります。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より259億円増加し、5兆5,964億円となりました。これは配当の支払いや自己株式の取得があったものの、四半期純利益の積み上がりに加えて円安に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,727億円減少し、1兆4,525億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は686億円減少しました。これは、営業収入や配当収入があったものの、法人所得税の支払いや一時的な運転資金の負担があったことなどにより資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は2,876億円減少しました。これは、子会社での航空機の売却や貸付金の回収などによる収入があったものの、エネルギー資源事業への投資や豪州石炭事業での設備投資などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,562億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は785億円増加しました。これは、親会社における配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、ハイブリッド社債の発行などにより、資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,725,189	1,452,490
定期預金	156,090	164,419
短期運用資産	31,913	22,001
営業債権及びその他の債権	3,473,352	3,394,252
その他の金融資産	203,348	186,144
たな卸資産	1,301,547	1,278,052
生物資産	69,600	74,354
前渡金	243,939	242,327
売却目的保有資産	77,045	63,190
その他の流動資産	326,667	338,764
流動資産合計	7,608,690	7,215,993
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,220,455	3,255,737
その他の投資	2,243,344	2,500,539
営業債権及びその他の債権	603,908	623,744
その他の金融資産	112,434	111,309
有形固定資産	2,395,261	2,424,731
投資不動産	80,524	79,274
無形資産及びのれん	329,081	333,766
繰延税金資産	38,728	37,550
その他の非流動資産	141,941	147,730
非流動資産合計	9,165,676	9,514,380
資産合計	16,774,366	16,730,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,513,876	1,605,382
営業債務及びその他の債務	2,511,142	2,429,715
その他の金融負債	161,916	125,714
前受金	232,165	228,525
未払法人税等	41,204	30,374
売却目的保有資産に直接関連する負債	9,071	6,152
その他の流動負債	509,611	359,106
流動負債合計	4,978,985	4,784,968
非流動負債		
社債及び借入金	4,835,117	4,946,901
営業債務及びその他の債務	74,123	77,416
その他の金融負債	25,851	19,551
退職給付に係る負債	69,482	69,194
引当金	153,596	152,155
繰延税金負債	544,483	563,657
その他の非流動負債	37,174	37,580
非流動負債合計	5,739,826	5,866,454
負債合計	10,718,811	10,651,422
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	266,688	266,590
自己株式	△7,796	△51,246
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	677,672	695,397
キャッシュ・フローヘッジ	△18,609	△26,367
在外営業活動体の換算差額	856,628	885,788
その他の資本の構成要素計	1,515,691	1,554,818
利益剰余金	3,591,447	3,621,786
当社の所有者に帰属する持分	5,570,477	5,596,395
非支配持分	485,078	482,556
資本合計	6,055,555	6,078,951
負債及び資本合計	16,774,366	16,730,373

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
収益	1,894,465	1,820,041
原価	△1,618,276	△1,540,223
売上総利益	276,189	279,818
販売費及び一般管理費	△237,264	△257,287
有価証券損益	2,636	△1,844
固定資産除・売却損益	2,376	4,040
固定資産減損損失	△62	△342
その他の損益－純額	4,910	1,673
金融収益	41,882	38,217
金融費用	△10,764	△12,753
持分法による投資損益	67,344	49,675
税引前利益	147,247	101,197
法人所得税	△29,869	△14,814
四半期純利益	117,378	86,383
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	110,057	74,954
非支配持分	7,321	11,429
	117,378	86,383

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	117,378	86,383
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	17,923	22,927
確定給付制度の再測定	△308	△454
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△305	2,798
合計	17,310	25,271
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△1,910	△4,901
在外営業活動体の換算差額	△41,886	34,250
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13,207	△10,249
合計	△57,003	19,100
その他の包括利益合計	△39,693	44,371
四半期包括利益合計	77,685	130,754
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	70,863	117,987
非支配持分	6,822	12,767
	77,685	130,754

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	265,356	266,688
ストックオプション発行に伴う報酬費用	638	338
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△279	△475
非支配株主との資本取引及びその他	△286	39
期末残高	265,429	266,590
自己株式		
期首残高	△14,081	△7,796
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	692	1,354
取得及び処分ー純額	△58,687	△44,804
期末残高	△72,076	△51,246
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,259,252	1,515,691
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△39,194	43,033
利益剰余金への振替額	△2,583	△3,906
期末残高	1,217,475	1,554,818
利益剰余金		
期首残高	3,352,692	3,591,447
当社の所有者に帰属する四半期純利益	110,057	74,954
配当金	△62,647	△48,613
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△340	92
その他の資本の構成要素からの振替額	2,583	3,906
期末残高	3,402,345	3,621,786
当社の所有者に帰属する持分	5,017,620	5,596,395
非支配持分		
期首残高	471,704	485,078
非支配株主への配当支払額	△13,060	△13,613
非支配株主との資本取引及びその他	298	△1,676
非支配持分に帰属する四半期純利益	7,321	11,429
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△499	1,338
期末残高	465,764	482,556
資本合計	5,483,384	6,078,951

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	117,378	86,383
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	47,459	55,507
有価証券損益	△2,636	1,844
固定資産損益	△2,314	△3,698
金融収益・費用合計	△31,118	△25,464
持分法による投資損益	△67,344	△49,675
法人所得税	29,869	14,814
売上債権の増減	16,484	44,915
たな卸資産の増減	△14,501	42,787
仕入債務の増減	△69,235	△76,022
その他—純額	△55,514	△190,230
配当金の受取額	118,293	65,626
利息の受取額	15,014	27,597
利息の支払額	△12,266	△18,512
法人所得税の支払額	△86,633	△44,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	△68,629

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△85,827	△64,708
有形固定資産等の売却による収入	29,167	14,385
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△41,785	△78,143
持分法で会計処理される投資の売却による収入	5,654	10,806
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△1,664
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	1,352	4,392
その他の投資の取得による支出	△25,036	△217,951
その他の投資の売却等による収入	28,931	32,351
貸付の実行による支出	△35,651	△11,907
貸付金の回収による収入	44,909	33,301
定期預金の増減—純額	2,632	△8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,654	△287,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減—純額	163,192	45,006
長期借入債務等による調達—社債発行費用控除後	199,113	310,348
長期借入債務等の返済	△140,363	△170,739
当社による配当金の支払	△62,647	△48,613
子会社による非支配株主への配当金の支払	△13,060	△13,613
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△617	△351
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	710	293
自己株式の増減—純額	△58,614	△43,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,714	78,499
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	4,900	5,003
現金及び現金同等物の純増減額	19,896	△272,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036	1,725,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,932	1,452,490

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	6,585	15,666	13,744	45,971	45,563	27,821	120,456	275,806	4,846	△4,463	276,189
持分法による投資損益	6,968	12,831	25,865	6,043	7,978	4,617	3,892	68,194	△809	△41	67,344
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	4,830	13,178	36,393	9,799	22,494	7,854	16,751	111,299	823	△2,065	110,057
資産合計 (平成27年3月末)	996,202	895,759	2,253,567	4,796,811	1,999,106	975,467	3,144,562	15,061,474	3,555,574	△1,842,682	16,774,366

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	7,782	14,171	11,478	33,681	50,573	30,768	128,871	277,324	2,576	△82	279,818
持分法による投資損益	7,559	5,509	20,741	236	7,225	4,201	4,194	49,665	157	△147	49,675
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	5,609	9,071	23,034	△8,430	26,315	10,661	5,632	71,892	1,873	1,189	74,954
資産合計 (平成27年6月末)	1,010,474	919,330	2,322,866	4,725,857	1,962,031	1,003,537	3,233,461	15,177,556	3,541,426	△1,988,609	16,730,373

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。また、平成26年7月1日付で、同グループに含まれる環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第1四半期連結累計期間について組替再表示を行っています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年度第1四半期決算 [IFRS]

2015年8月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

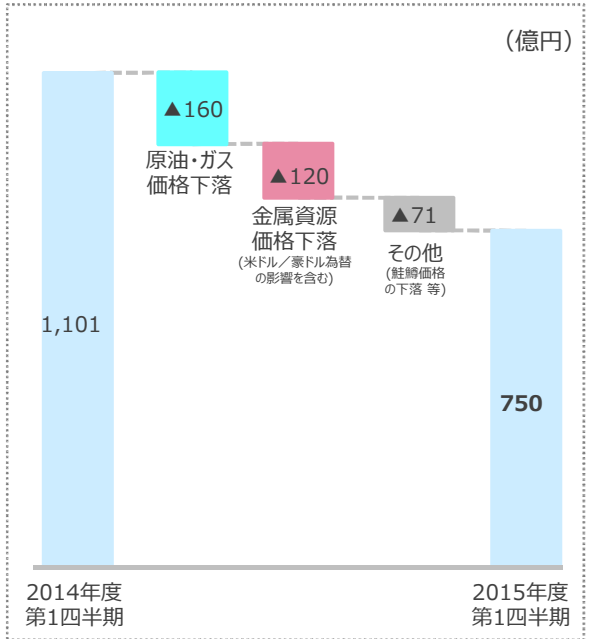
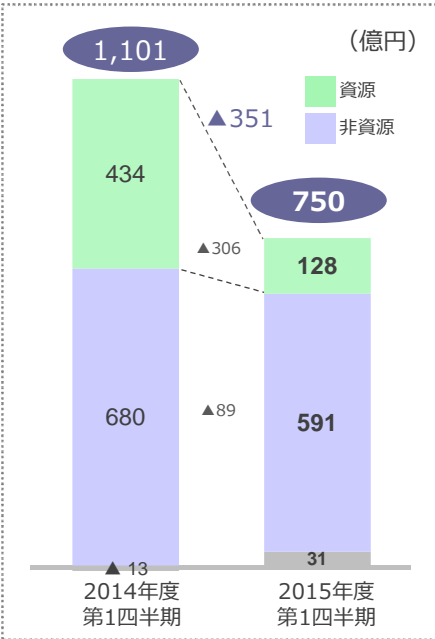
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2015年度第1四半期決算

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	2015年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	1,101億円	750億円	▲351億円	3,600億円	21%
資源	434億円	128億円	▲306億円	870億円	15%
非資源	680億円	591億円	▲89億円	2,700億円	22%

2015年度第1四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲351億円減益。市況悪化等により資源・非資源共に減益。
- ✓ 資源・非資源共に厳しい環境にあるが想定の範囲内であり、通期の業績見通しは3,600億円を維持。



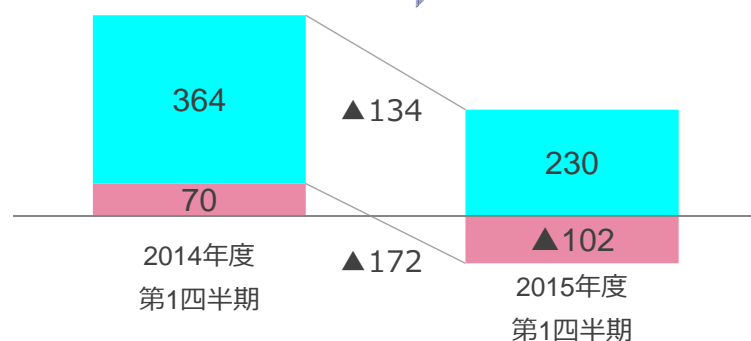
資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)

434 (39%) \rightarrow 128 (18%)

▲306



■ エネルギー事業 (前年同期比 ▲37%減益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

■ 金属 (資源分野)

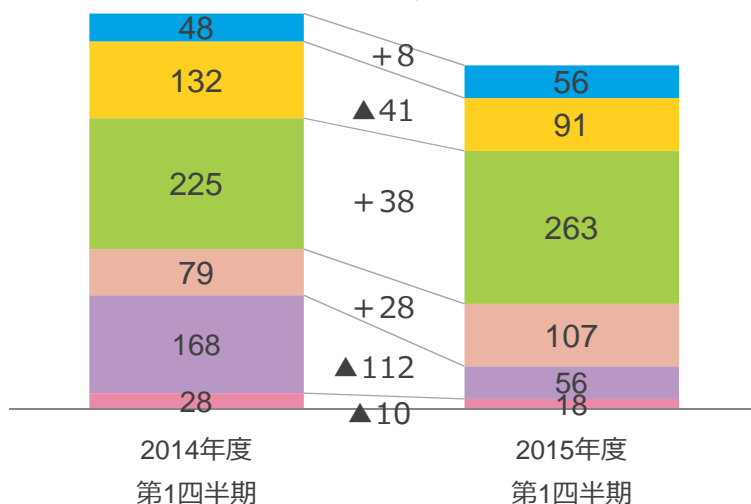
市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

【非資源分野】

(億円)

680 (61%) \rightarrow 591 (82%)

▲89



■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +17%増益)

送電事業及び一部海外発電事業における持分利益の増加など

■ 新産業金融事業 (前年同期比 ▲31%減益)

ファンド関連事業における持分利益の減少など

■ 機械 (前年同期比 +17%増益)

船舶事業における売船益など

■ 化学品 (前年同期比 +35%増益)

石化関連の取引利益の増加、有価証券評価益など

■ 生活産業 (前年同期比 ▲67%減益)

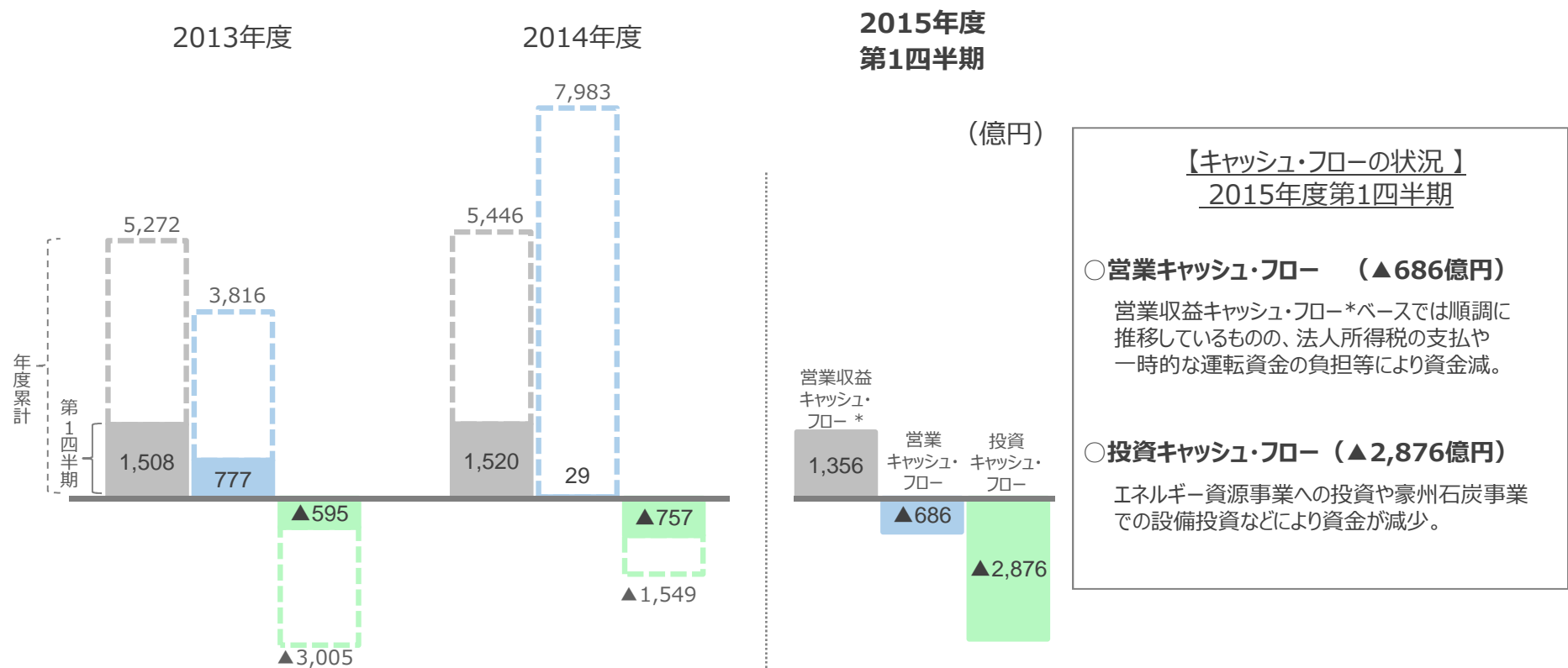
鮭鱒養殖事業における市況低迷など

■ 金属 (非資源分野) (前年同期比 ▲36%減益)

前年度の保有資産売却益の反動減など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



＜フリーキャッシュ・フロー＞

第1四半期	182	▲728	▲3,562
年度累計	811	6,434	

* 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資活動関連損益-未配当の持分法損益）

新規投資・資産入替実績

		(億円)			2015年度 第1四半期 の主な案件
		2013年度 累計	2014年度 累計	2015年度 第1四半期	
新規投資	資源	3,300	2,200	2,100	LNG事業 豪州石炭事業
	非資源	4,700	5,400	1,500	インフラ事業 ファンド関連事業
	合計	8,000	7,600	3,600	
資産入替	資産売却※	5,100	5,200	700	貸付金の回収 航空機リース事業 船舶事業
	減価償却	1,700	2,000	500	—
	合計	6,800	7,200	1,200	
ネット投資額		1,200	400	2,400	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

【参考】市況の状況

【為替・商品市況・金利の状況】

	2015年度 1Q実績	2015年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	121.43	120.0	+1.43	1円円安 (高) につき年間25億円の増益 (減益) インパクト。
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	61.3	65.0	▲3.7	US\$1/BBL上昇 (下落) につき年間15億円の増益 (減益) インパクト。 但し、油価変動の販売価格への反映や連結会社との決算期の違いにより、連結業績に影響を及ぼすまでに3~9ヶ月程度の時間差が生じる。さらに、油価以外にも配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要因にも影響を受ける。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,054 [275]	6,173 [280]	▲119 [▲5]	US\$100/MT上昇 (下落) につき年間14億円の増益 (減益) インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.17	0.20	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.28	0.50	▲0.22	